

令和 2年度 事務事業評価表【評価版】(令和元年度実績)

【事業番号 6149】

事業名：待機児童解消対策事業

子ども育成課 給付係

政 策	06 子育て・教育			戦 略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり				
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策	(1) 未就学期児童への支援				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
保育が必要な児童のうち入所出来ない児童（待機児童）						
指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1	保育を必要とする児童	人	1,379	1,541	1,683	1,827
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
保育の提供体制を確保するため、国の進める「子育て安心プラン」に参加し、施設整備を支援する。また、保育の質を維持・向上するため、保育従事者の養成等の人材確保を行うことで、「えべつ・安心子育てプラン」の具体化を図る。						
指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1	保育施設の利用定員数	人	1,349	1,534	1,689	1,737
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
提供体制の拡充や保育の質の維持・向上を図ることにより、待機児童が解消され、安心して子どもを預け働くことができるような環境づくりと子育て支援の充実を図る。						
指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1	待機児童数（4月1日現在）	人	82	96	88	120
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)		千円	235,864	311,938	2,280	18,149
正職員人件費 (B)		千円	7,618	11,441	5,765	5,806
総事業費 (A+B)		千円	243,482	323,379	8,045	23,955

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
元年度	- 保育従事者の養成等の人材確保 - 旧白樺保育園施設維持管理経費	- 保育従事者の養成等の人材確保経費 846千円 - 旧白樺保育園施設維持管理経費 1,434千円	

事業開始背景
少子化が進展する中、社会情勢や就労形態の多様化により、子育て世代の取り巻く環境が大きく変化しており、保育に係るニーズも複雑・多様化するとともに増加傾向にある。このような状況の中、市では年度の途中から0～2歳児を中心とした待機児童が発生している状況にあり、子育て支援を推進するうえで早急に対処しなければならない課題となっていた。
事業を取り巻く環境変化
市では、例年0～2歳児を中心とした待機児童が発生している状況にあるが、この状況は全国的な傾向であり、国では少子化対策と待機児童の解消等に向け子育て支援制度の見直しを行い、平成27年度から子ども・子育て支援法が施行され、「子ども・子育て支援新制度」がスタートしたところである。このような状況の中、市では「えべつ・安心子育てプラン（子育て支援事業計画）」を策定し、この計画に基づき子育て支援を推進することとなった。また、国では待機児童解消を強化していくため「待機児童解消加速化プラン」を策定し、市は対象自治体として指定され、待機児童解消に向けた様々な施策を進めていくこととなった。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 転入世帯の増加や女性の就業率の向上等により、保育を必要とする児童数が増加しているが、保育従事者の養成や、施設整備を支援することで保育施設の利用定員数も増加しており、待機児童の解消に貢献している。
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 保育ニーズが増加傾向にあり、計画的な施設の整備や保育従事者の養成等を今後も続けていく必要があるため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 保育ニーズが増加傾向にあり、保育従事者の養成等を今後も続けていく必要があるが、必要なコストを精査したうえで実施しているため、削減の余地はない。

事業名：子育て世代包括支援事業

【事業番号 6410】
健康推進室参事（子育て世代包括支援）

政 策	06 子育て・教育	戦 略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実	具体的施策	(1) 未就学期児童への支援
開始年度	令和元年度	終了年度	—
区分1	新規	区分2	補助
補助金			

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
江別市在住の妊産婦と夫、乳幼児とその保護者						
指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1	妊産婦と夫、乳幼児及びその保護者		0	0	6,412	6,397
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
①子育て世代包括支援センターの設置・運営 健康推進室（母子保健型）と子育て支援室（基本型）の連携により、母子手帳交付時に妊婦面接と支援プランの作成を行うほか、巡回型親子健康相談、個別ケア会議等を実施する。 ②産婦健康診査の実施 受診票を交付し、概ね産後1か月未満の産婦を対象に、北海道と道医師会で契約した医療機関にて産婦の健康状態の確認、産後うつ等の早期発見のための健診を実施する。 ③産後ケア事業の実施 家族等からの援助が受けられず、心身の不調、育児不安がある産後4か月未満の産婦とその乳児を対象に委託した助産院等にて助産師による相談や授乳・育児指導を行う。						
指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1	妊娠届出時の面接数	人	0	0	454	681
活動指標 2	巡回型親子健康相談の相談件数	人	0	0	246	444

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を受け、安心して妊娠、出産、子育てができる。						
指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1	妊娠期支援プラン作成率	%	0	0	100	100
成果指標 2	子育て環境が充実していると思う保護者の割合	%	0	0	56.2	52

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費（A）		千円	0	0	9,635	13,597
正職員人件費（B）		千円	0	0	7,687	0
総事業費（A+B）		千円	0	0	17,322	13,597

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）				
元年度	・子育て世代包括支援センターの運営 ・専門職による妊娠届出時の面接・相談・支援プランの作成 ・地域あそびのひろばでの親子健康相談 ・産婦健康診査・産後ケア事業 ・個別ケア会議等、保健・医療、福祉の関係機関との連絡調整	・非常勤職員報酬（保健師・助産師・栄養士・歯科衛生士） 3,103千円 ・子育て世代包括支援情報共有システムに係る経費 2,155千円 ・産婦健康診査委託料 1,485千円 ・産後ケア事業委託料 886千円 ・相談ルーム等備品購入費 1,042千円 ・妊娠届出時配布資料などの経費 302千円				

事業開始背景
平成26年に「まち、ひと、しごと創生総合戦略」の若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる施策において「子育て世代包括支援センター」の全国展開を目指す方向性が打ち出された。子ども子育て支援法による法的根拠のもとで、長期安定的に事業を実施できるよう、利用者支援事業(母子保健型)という類型が設けられた。さらに平成29年4月に母子保健法が改正され、令和2年度末までに「子育て世代包括支援センター」設置が市町村の努力義務とされた。
事業を取り巻く環境変化
核家族化、出産年齢の高齢化、地域の人間関係の希薄化などで支援者が得られにくなど、子育てを取り巻く環境が大きく変化している。育児不安や、負担感を抱えながら孤立して子育てをする保護者も多い。子どもの虐待予防には妊娠期からの切れ目のない子育て支援の必要性が示唆され、妊娠、出産、子育てに関する総合相談窓口の整備が求められている。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由 根拠	令和元年8月から子育て世代サポートえべつを設置し、妊娠届出時に専門職がすべての妊婦と面談し、支援プランの作成と情報提供を実施する体制が整った。専門職による妊婦面談や、産婦健康診査の事後管理等により、早期に支援を開始することが可能となった。新規事業である産後ケアや産婦健診の料金助成などにより、産後のサービスの幅が広がった。しかし年度末から新型コロナウイルス感染拡大により、巡回型親子健康相談の中止や、産後ケア事業の利用控えで計画通りに進まなかった事業もあった。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由 根拠	「子育て世代サポートえべつ」の存在や産後ケアなどの新規事業について、市民や関係機関への周知によって利用が高まる可能性がある。コロナ禍において事業の利用を控える対象者も想定されることから、感染予防対策に留意しながら、電話やオンライン相談、出張育児体験による個別訪問などの活用を促し、安心して相談利用ができる体制を整え、利用者のニーズに応える必要がある。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由 根拠	子ども子育て交付金、母子保健衛生費などの補助財源にて実施している事業であり、職員の人件費と委託料が大半を占めるためコスト削減は難しい。子育て部門と母子保健部門が連携して必要最小限の人数で実施している。また共通のシステム活用による連携や統計処理により事務の効率化を図っている。
	なし		

事業名：小中学校外国語教育支援事業

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり
取組の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	(2) 教育内容の充実
開始年度	平成28年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内公立小中学校の児童生徒						
指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1	市内公立小中学校の児童生徒数	人	8,726	8,668	8,582	8,583
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
市内公立小中学校に、外国語の授業を支援する外国語指導助手（10名）を派遣する。						
指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1	外国語指導助手が入った授業の年間時数	時数	5,444	6,244	5,826	5,963
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
諸外国の生活や文化等について理解を深め、児童生徒のコミュニケーションに関する関心を高める。						
指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1	外国語指導助手との外国語の授業を楽しいとする児童生徒の割合	%	83	87	83	84
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)		千円	27,443	34,128	34,521	34,953
正職員人件費 (B)		千円	6,856	6,864	6,150	6,193
総事業費 (A+B)		千円	34,299	40,992	40,671	41,146

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
元年度	・外国語の授業において、複数の教員が役割を分担し協力し合いながら指導する「ティーム・ティーチング」などの学習支援を行う。 ・長期休業中（夏季及び冬季）における外国語活動の実施。	外国語指導助手報酬32,983千円

事業開始背景
社会のグローバル化が急速に進む中で、英語力の一層の充実を図っていくことが大きな課題となっており、ネイティブスピーカーと接する機会を通じて、子どもたちの異文化理解やコミュニケーション能力の向上等が求められている。
事業を取り巻く環境変化
令和２年度からの新学習指導要領に基づき、小学校３・４年生の外国語活動においては年間１５時間から年間３５時間に、小学校５・６年生の外国語科においては年間５０時間から年間７０時間に、授業時数が増加した。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和２年度７月時点）		
成果動向及び原因分析	(１) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 １０名の外国語指導助手を市内小中学校すべてに派遣することで、一定の成果が上がっている。
	(２) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 外国語指導助手の派遣可能時数には限りがあり、現在、最大限外国語指導助手を学校へ派遣している状況であるため、外国語指導助手の更なる派遣は困難であり、成果向上余地はない。
コスト	(３) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 外国語指導助手の派遣時数と成果指標は相関関係にあるため、コストを削減し、成果を維持することは困難である。

事業名：小中学校学習サポート事業

学校教育課 学校教育係

政 策	06 子育て・教育			戦 略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり				
取組の 基本方針	02 子どもの教育の充実			具体的施策	(2) 教育内容の充実				
開始年度	平成21年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内公立小中学校の児童生徒						
指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1	市内公立小中学校の児童生徒数	人	8,726	8,668	8,582	8,583
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
放課後の学習支援や、複数の教員が役割を分担し協力し合いながら指導する「チーム・ティーチング」などの学校支援を行う学習サポート教員（教員資格者）や、書写やミシンなど、教科指導以外での学校支援を行う学校支援地域ボランティアを募集し、市内小中学校（全25校）に派遣する。						
指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1	学習サポート教員の登録人数	人	38	37	34	34
活動指標 2	学校支援地域ボランティアの登録人数	人	72	53	82	48

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
学校における、多様な学習機会を提供する。						
指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1	学習サポート教員の年間派遣回数	回	3,625	3,452	3,252	3,470
成果指標 2	学校支援地域ボランティアの年間派遣回数	回	431	477	479	459

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)		千円	9,282	8,896	8,494	9,223
正職員人件費 (B)		千円	3,809	3,814	3,844	3,096
総事業費 (A+B)		千円	13,091	12,710	12,338	12,319

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
元年度	- 市内小中学校の全校に学習サポート教員及び学校支援地域ボランティアを派遣する。 - 一校あたり学習サポート教員を平均139回、学校支援ボランティアを平均18回派遣する。	- 学習サポート教員派遣経費 6,504千円 - コーディネーター報酬等 1,990千円	

事業開始背景
平成19、20年度の全国学力学習状況調査において、北海道が下から2番目という調査結果を受け、全道をあげて学力向上を目指しているところであるが、江別市においても、平成20年度江別市学校改善支援プランを作成し、その中で、江別市が学校に対する支援の一環として、児童・生徒の学力向上のためのボランティア等による授業サポート事業の実施を掲げた。
事業を取り巻く環境変化
年金の支給開始年齢が引き上げられたことに伴い。定年退職後、再任用職員となる教員が増加したため、退職教員を活用した学習サポート教員の人材確保が難しくなりつつある。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由根拠 ▶ チーム・ティーチングによる学習支援を行うことで、理解度の低い子や、授業についていけない子にも目が行き届く。また、授業中のみならず放課後の学習支援や学校支援地域ボランティアの教科指導以外における支援も行っている。これらのことから、きめ細かな指導を引き続き行っていく。
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由根拠 ▶ 学習サポート教員の人材確保は近年難しくなっているが、広報誌等で学習サポート教員の確保について広く周知し、登録者数を増やす手段を、引き続き行っていく。
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由根拠 ▶ 学校からの派遣希望が多い状況である。また、様々な場面での活用が求められている中で、現行の学力を維持・向上させるためには、学習サポート教員の派遣日数を減らすことは難しい。
	なし	

事業名：スクールソーシャルワーカー事業 教育支援課 主査（教育支援）

政 策	06 子育て・教育			戦 略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり				
取組の 基本方針	02 子どもの教育の充実			具体的施策	(2) 教育内容の充実				
開始年度	平成23年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
児童生徒、保護者及び教育関係者						
指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1	小中学校児童生徒数	人	8,726	8,668	8,582	8,583
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
- 課題を抱える児童生徒の置かれている環境への働きかけ - 学校や関係機関との連携や調整 - 保護者や学校等に向けての情報提供、相談支援						
指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1	スクールソーシャルワーカー配置人数	人	2	3	3	3
活動指標 2	延べ相談支援件数	件	1,201	1,165	1,340	1,165

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
児童生徒、保護者の抱える課題が解決される。						
指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1	支援ケース件数	件	99	136	147	136
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)		千円	4,500	6,751	6,750	7,459
正職員人件費 (B)		千円	1,524	1,525	1,537	3,096
総事業費 (A+B)		千円	6,024	8,276	8,287	10,555

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
元年度	スクールソーシャルワーカーが、教育分野に関する知識に加え、社会福祉等の専門的な知識や経験を用いて、課題を抱える児童生徒に対して相談支援を行う	スクールソーシャルワーカー報酬：6,728千円

事業開始背景
児童生徒の問題行動の背景には、心の問題とともに置かれている環境の課題が複雑に絡み合っていることがあり、関係機関と連携した働きかけが必要である。
事業を取り巻く環境変化
平成20年度からはじまったスクールソーシャルワーカー事業は、その職務や有効性に関する理解が小中学校に浸透してきていることや、不登校児童生徒数が増加していること等に伴い、支援ケース数が増加している。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由 根拠	小中学校単独での対応が困難な課題を抱える児童生徒や保護者等に対し、関係機関と連携して対応することにより課題の改善が図られている。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由 根拠	スクールソーシャルワーカーの役割や活用方法について、小中学校等の理解が進んできている。これにより、小中学校からの適切な派遣要請に対応することで、成果の向上が期待される。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由 根拠	スクールソーシャルワーカーの人件費が主となる事業であるが、相談内容は複雑化・困難化しているため、福祉分野等の専門的な知識を有するスクールソーシャルワーカーの配置は必要不可欠であることから、コストの削減は困難である。
	なし		

事業名：医療的ケア児支援事業

教育支援課 主査（教育支援）

政 策	06 子育て・教育	戦 略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり
取組の 基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	(2) 教育内容の充実
開始年度	令和元年度	終了年度	—
	区分1	新規	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
小中学校において医療的ケアの対象となる児童生徒						
指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1	小中学校において医療的ケアの対象となる児童生徒	人	0	0	0	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
学校に看護師を配置し、医療的ケアを必要とする児童生徒への支援を行う。また、医療的ケア運営協議会において実施に関する協議を行い、支援に当たっては安全かつ適正に医療的ケアを実施する。						
指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1	学校看護師数	人	0	0	3	3
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
医療的ケアを必要とする児童生徒が小中学校に就学できる実施体制の充実を図る。						
指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1	学校において医療的ケアを実施した人数	人	0	0	0	0
成果指標 2	学校における医療的ケア児の受入れ可能人数	人	0	0	2	2

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	407	265
正職員人件費 (B)		千円	0	0	23,830	23,997
総事業費 (A+B)		千円	0	0	24,237	24,262

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
元年度	- 学校看護師の配置 - 医療的ケア運営協議会の運営	- 医療的ケア運営協議会委員への謝礼：70千円 - 備品購入費：297千円	

事業開始背景
全国的に、医療的ケア児が増加する傾向である中、小中学校においても、医療的ケア児が在籍するようになってきている。国では、小中学校における医療的ケアの実施を支援し、医療的ケア児への対応を推進している。また、北海道では、「特別支援教育に関する基本方針」で、医療的ケアを行う看護師の配置に努めるとともに、児童生徒の心身の状況や保護者のニーズ等を把握し、医療的ケアの実施がより充実した体制の下で行われるように推進している。 現在、江別市内の小中学校には医療的ケア児は在籍していないが、医療的ケア児の小中学校への通学について検討を行った結果、今後の行政需要における対応の一環として、学校看護師を学校に配置し、学校における安全管理に配慮した上で、医療的ケアを実施することとした。
事業を取り巻く環境変化
大きな環境の変化はみられない。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由 根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
看護師を配置し、医療的ケアの実施体制を整備した。		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由 根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
今後小学校に入学する予定の児童に、事業の対象となる可能性のある児童がいるため、受入に伴う成果指標の向上が見込まれる。		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由 根拠
	なし	
今後、実際に医療的ケア児を小中学校で受入れる際には、児童生徒に応じた環境整備が必要になり、工事費等によるコスト増が見込まれる。		

事業名：放課後児童クラブ運営事業

子育て支援課 子ども家庭係

政 策	06 子育て・教育	戦 略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実	具体的施策	(3) 学齢期児童への支援
開始年度	平成29年度	終了年度	—
	区分1	新規	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
公設民営で設置している放課後児童クラブがある小学校の児童						
指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1	公設民営の放課後児童クラブがある小学校の児童数（5月1日）	人	457	449	452	452
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
放課後に親子共々安心できる「毎日の生活の場」を提供するため、放課後児童クラブを公設民営で設置する。						
指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1	開設日数	日	293	292	281	292
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
留守家庭児童の放課後の生活の場を確保し、健全育成を図る。						
指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1	公設民営の放課後児童クラブに登録のある児童数（5月1日）	人	64	64	63	64
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)		千円	14,756	14,863	15,762	16,146
正職員人件費 (B)		千円	1,524	1,525	1,537	1,548
総事業費 (A+B)		千円	16,280	16,388	17,299	17,694

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
元年度	公設民営で設置している放課後児童クラブの運営	運営業務に係る委託料	14,629千円
		光熱水費	347千円

事業開始背景
江別小学校、江別第三小学校の統廃合に伴い、安全性及び利便性への配慮から江別第一小学校に放課後児童クラブを併設することになり、公設民営の放課後児童クラブとして事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
江別第一小学校区の放課後児童クラブへの入会希望児童数は増加しており、今後もこの傾向は続くと推測される。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	就労者の増加により入会希望児童数は増加しているが、施設のスペースに限りがあることから、定員を超える児童の受入れが難しいため。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？			
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠	現在の施設では、定員を超える受入れが難しいことから、成果が向上する余地は少ない。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠	運営を民間に委託し、保護者からも負担金を徴収しているため。
	なし		

事業名：放課後児童クラブ運営費補助金

子育て支援課 子ども家庭係

政 策	06 子育て・教育			戦 略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり				
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策	(3) 学齢期児童への支援				
開始年度	昭和58年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
民間放課後児童クラブ						
指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1	民間放課後児童クラブの数	箇所	16	16	18	18
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
- 放課後に親子共々安心できる「毎日の生活の場」を提供するために設置運営される民間放課後児童クラブに対し運営費を補助する。 「江別市民間放課後児童クラブ運営費補助金交付要綱」に基づき、利用児童数、開設日数、開設時間等に応じ、補助する。						
指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	83,432	98,129	112,160	135,134
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
民間開設の放課後児童クラブが安定した経営を維持することで、留守家庭児童の放課後の生活の場を確保し、健全育成を図る。						
指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1	民間放課後児童クラブに入会した児童数	人	541	561	600	711
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)		千円	83,432	98,129	112,160	135,134
正職員人件費 (B)		千円	4,190	4,195	4,997	5,419
総事業費 (A+B)		千円	87,622	102,324	117,157	140,553

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
元年度	民間開設団体に対する運営費及び施設整備等補助金	運営費補助金	110,190千円
		施設整備等補助金	1,970千円

事業開始背景
女性の社会進出と経済情勢から就労の機会が増え、仕事と子育ての両立支援を背景として、事業が開始された。
事業を取り巻く環境変化
放課後児童クラブへの入会児童数は増加しており、今後もこの傾向は続くと推測されるとともに、児童の安全性や施設の利便性のニーズが高まると思われる。 成果指標について、国から児童数の算定方法が示され、平成27年度より集計方法が登録児童数から利用児童数に変更となった。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由 根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由 根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由 根拠
	なし	
	就労者の増加並びに、子育て世代の転入増加などに伴い、放課後児童クラブの入会児童数が増加している。	
	転入世帯の増加などにより、対象児童が増加していることから、既存施設の改修、施設の整備、修繕及び備品の購入等の費用を補助することで、新設や増設ができる可能性があるため、成果向上の余地はある。	
	運営費の一部を補助しているものであり、残りの運営費については民間基準による保護者負担で賄われているため。また、補助金については、子ども・子育て支援交付金対象とすることで、財源を確保している。	

事業名：児童館地域交流推進事業

子育て支援課 子ども家庭係

政 策	06 子育て・教育			戦 略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり				
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実			具体的施策	(3) 学齢期児童への支援				
開始年度	昭和46年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内小中学生及び高校生						
指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
対象指標 1	市内小中学生及び高校生の数（5月1日）	人	13,402	13,254	13,006	13,006
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
地域の大人との指導・交流を通して、遊び、行事、イベントなどの活動を実施する。						
指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
活動指標 1	年間開館日数	日	293	292	262	292
活動指標 2	延べイベントメニュー数	件	234	252	226	230

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
児童の協調性、自主性、可能性を引き出すことで、放課後における児童の健全育成が図られる。						
指標名		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
成果指標 1	対象者 1 人当たりの年平均利用日数	日	3.1	3.1	2.4	3.1
成果指標 2	行事・イベントに参加するボランティアの人数	人	55	67	67	70

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度当初
事業費 (A)		千円	55,132	52,206	54,533	62,564
正職員人件費 (B)		千円	3,809	3,814	4,612	5,419
総事業費 (A+B)		千円	58,941	56,020	59,145	67,983

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
元年度	児童センター（市内7か所）の開設 開設日 月曜日から土曜日（祝日を除く） 開設時間 午前9時から午後5時 （土曜日及び学校休業日） 午前11時から午後5時 （土曜日及び学校休業日以外の日）	非常勤職員報酬	43,361千円
		燃料費	802千円
		光熱水費	2,010千円
		修繕費	407千円
		委託料	4,673千円

事業開始背景
ベビーブーム等の影響もあり、児童福祉法の主旨に沿って、児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的として開始された。
事業を取り巻く環境変化
江別市の児童センターは、昭和46年に東光児童センターが開設されたのを最初として、現在まで合計7館が設置されている。人口の増加と住宅地の拡大により、児童センターの新設を要望する住区がある一方で、大規模改修が必要な老朽化した児童センターもある。

令和元年度の実績による担当課の評価（令和 2年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由 根拠	当該事業の対象となる児童数は減少しているものの、地域の子どもの遊び場の一つとして定着しており、児童の健全育成が図られている。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由 根拠	児童センターでの異年齢交流や地域住民との交流は、学校や家庭で得られない貴重な体験の場となっている。来館している児童の年齢層に応じた行事等を実施し、さまざまな体験をすることで、児童健全育成の成果が向上する余地はある。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由 根拠	非常勤職員のみで運営しており、コスト削減の余地は小さい。
	なし		